

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 重点 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 7-1 局・課名： 総務局行政部総務サービス課 人事部人事課

事業名	総務事務センター運営事務		事業費(千円)	平成29年度決算額 242,740	平成30年度予算額 200,342	平成31年度要求額 406,025
	【目的】 平成31年1月15日変更 本事業の目的は、職員の庶務・労務関連事務など、市民サービスに直接関係しない事務(内部管理事務)を効率化することで、職員の可処分時間(マンパワー)を創出させ、マスタープランの主要事業など行政の本質的な業務に対し、限られた人的資源の最適配分に寄与することにある。また、内部管理マネジメントと同調することで、引き続きより一層の内部管理事務の改革を推進する。 【内容】 H21.10に設置された総務事務センターは、当初、出退勤、給与関係を中心とした事務から集約業務を開始し、H25.4からの第2期以降も、教委関係事務・光熱水費支払事務など、その対象業務を順次拡大してきた。さらにH27.10から開始された第3期においても、引き続き計画的なセンター運営を図り、H29年度からは、新たに認定こども園関係業務を受け入れるなど、関係部署と協力しながら、内部管理事務改革を推進している。 【センター運営上の基本取組み】 ①事務処理の簡素化・集中化(作業手順最適化、センター集中化) ②事務処理の可視化・標準化(マニュアル整備・庁内HPの充実) ③事務処理のアウトソーシング化(センター運営の民間委託) ④事務処理のIT化(職員情報システムの開発・活用) 【今年度要求のポイント】 【総務サービス課】 総務事務センター稼働後9年が経過し、事務処理の効率化が進んできたが、システム未対応業務もあり、職員の手処理による正確性・効率性の低下による事故等を防ぐため、SE対応による業務改善、システム改修を行う。 【人事課】 平成32年4月からの「会計年度任用職員制度」の導入に向け、職員情報システム等の改修を行う。			債務負担行為		期間 H31～ H32
事業概要				主要要求内容 (単位:千円)		
			項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等
			総務事務センター運営委託料(3期)	124,800	125,947	
			職員情報システム運用保守委託料	47,706	49,775	
			職員情報システム第2期統合基盤移行業務		62,928	新規
			職員情報システム会計年度任用職員制度対応改修業務		137,185	新規
			事務所賃貸料	8,675	8,754	
			機器借上料等	11,973	11,901	OTR機器等
			事務所共益費	1,560	1,560	
			その他	5,628	7,975	
			合計	200,342	406,025	
			スケジュール(経過及び今後展開)			
			【経過(～30年度)】	【31年度】	【今後予定(32年度～)】	
			H27.10 第3期業務稼働	・事業の継続実施	・事業の継続実施	
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外						